

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6760（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6763
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成26年12月1日 至平成27年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (千円)	7,752,169	7,645,755	16,235,871
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,704	111,834	205,783
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	49,222	90,854	133,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,519	717,261	837,636
純資産額 (千円)	9,918,836	11,183,975	10,506,163
総資産額 (千円)	17,188,340	19,291,991	16,958,223
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.87	5.30	7.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	57.1	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,934	10,825	687,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,401	670,423	905,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,076	1,580,831	480,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,295,129	4,213,970	3,155,072

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.40	9.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間および第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあり円安、株高基調が継続し、企業収益の改善等に支えられた設備投資の増加基調、家計の所得や雇用改善を背景とした個人消費の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いています。海外においては、米国経済の回復基調が続く一方、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化が見られることに加え、原油安による悪影響や欧州におけるギリシャ債務問題等、景気が減速する懸念が拭えない情勢にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、国内において人員増強やマーケティングの強化に取り組み、海外においてはベトナムに営業拠点を設けるなど事業規模の拡大に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、新たな販路獲得に努めるとともに中国で生産している日本向け製品の一部を国内生産に切り替えるため、前連結会計年度までその他の事業の生産・販売拠点であった国内連結子会社へ移管作業を進めております。なお、この移管作業に伴い、前連結会計年度をもって輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売は終了しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,645百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損益は65百万円の利益（前年同四半期は17百万円の損失）、経常損益は、日本国内でのプリフォーム事業立ち上げに伴う開業費用等が発生したことなどから111百万円の損失（前年同四半期は41百万円の損失）、四半期純損益は90百万円の損失（前年同四半期は49百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 商社事業

商社事業につきましては、主に3Dプリンタの販売において、営業力および商品力を強化するため人員の増強を実施するとともに広告宣伝費投資をし、認知度の向上およびエンドユーザーへのサービスの拡大を図り、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、RFIDタグの材料価格の低下が進んだことにより、RFID関連製造装置の販売が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,260百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益は271百万円（前年同四半期は15百万円の利益）となりました。

#### プリフォーム事業

プリフォーム事業につきましては、中国で生産している日本向け製品の一部を国内生産に移管作業中であることや大口顧客において工場稼働および在庫の調整が行われたため、プリフォームの生産販売が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,432百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント損失は127百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

- （注）1．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2．「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,058百万円増加し、4,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10百万円(前年同期は492百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費522百万円等の非資金項目の調整に加え、前受金の増加621百万円、前渡金の増加369百万円、仕入債務の減少680百万円、利息の支払額80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は670百万円(前年同期は318百万円の使用)となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場建屋および生産設備を主とする設備投資支出821百万円、有形固定資産の売却による収入152百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,580百万円(前年同期は361百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額550百万円、長期借入れによる収入550百万円、長期借入金の返済による支出415百万円、リース債務の返済による支出201百万円、固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入1,167百万円、配当金の支払額50百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	19,354,596	-	5,527,829	-	794,109

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	4.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	535	2.76
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
関西チューブ株式会社	大阪府東大阪市玉串町東3丁目5番8号	485	2.50
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	450	2.32
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	432	2.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	396	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	394	2.03
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	383	1.97
計	-	4,873	25.18

(注) 当社は自己株式2,208,127株(11.40%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,208,100		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 17,095,900	170,959	
単元未満株式(注)2	普通株式 50,596		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,354,596		
総株主の議決権		170,959	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	2,208,100	-	2,208,100	11.40
計		2,208,100	-	2,208,100	11.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,205,881	4,270,258
受取手形及び売掛金	4,241,068	4,230,523
商品及び製品	1,478,817	1,469,205
原材料及び貯蔵品	373,826	420,138
前渡金	570,829	965,357
その他	400,927	809,002
貸倒引当金	616	48
流動資産合計	8,441,734	10,239,151
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,017,940	2,358,339
機械装置及び運搬具（純額）	2,080,755	1,702,061
土地	55,308	55,308
リース資産（純額）	269,889	1,122,376
建設仮勘定	760,572	366,081
その他（純額）	666,309	738,813
有形固定資産合計	5,850,777	6,342,981
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	66,906	74,029
その他	604,929	637,597
無形固定資産合計	671,836	711,627
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	540,519	642,051
関係会社出資金	1,220,302	1,140,672
敷金及び保証金	182,731	150,302
繰延税金資産	35	96
その他	50,541	65,336
貸倒引当金	256	226
投資その他の資産合計	1,993,875	1,998,232
<b>固定資産合計</b>	8,516,489	9,052,840
<b>資産合計</b>	16,958,223	19,291,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,055,757	4 1,429,320
短期借入金	2 1,098,121	2 1,763,713
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
リース債務	71,774	345,837
未払金	296,785	255,709
未払費用	354,016	294,048
未払法人税等	37,703	23,870
繰延税金負債	19,316	10,306
前受金	706,158	1,343,873
受注損失引当金	157	3,493
その他	35,464	59,299
流動負債合計	4,711,254	5,565,471
固定負債		
社債	58,000	40,000
長期借入金	2 1,376,139	2 1,495,588
リース債務	185,562	883,707
繰延税金負債	116,008	118,764
その他	5,094	4,483
固定負債合計	1,740,805	2,542,544
負債合計	6,452,060	8,108,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,200,778	2,149,338
利益剰余金	1,946,181	1,855,327
自己株式	922,964	923,009
株主資本合計	8,751,825	8,609,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,205	159,717
繰延ヘッジ損益	31,677	389
為替換算調整勘定	1,488,330	2,239,948
その他の包括利益累計額合計	1,607,213	2,400,055
少数株主持分	147,124	174,433
純資産合計	10,506,163	11,183,975
負債純資産合計	16,958,223	19,291,991

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	7,752,169	7,645,755
売上原価	6,373,916	6,206,188
売上総利益	1,378,252	1,439,566
販売費及び一般管理費	1,395,376	1,374,494
営業利益又は営業損失 ( )	17,123	65,071
営業外収益		
受取利息	5,070	8,014
受取配当金	3,789	4,611
為替差益	40,559	63,234
持分法による投資利益	-	1,140
その他	17,303	16,080
営業外収益合計	66,723	93,082
営業外費用		
支払利息	56,646	82,187
支払手数料	16,371	5,641
持分法による投資損失	5,087	-
開業費	-	166,476
その他	13,198	15,682
営業外費用合計	91,304	269,988
経常損失 ( )	41,704	111,834
特別利益		
固定資産売却益	34,554	67,027
受取保険金	-	6,788
特別利益合計	34,554	73,816
特別損失		
固定資産売却損	1,809	-
その他	1,234	-
特別損失合計	3,044	-
税金等調整前四半期純損失 ( )	10,194	38,018
法人税、住民税及び事業税	26,526	62,847
法人税等調整額	6,670	25,286
法人税等合計	19,856	37,561
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	30,050	75,579
少数株主利益	19,171	15,274
四半期純損失 ( )	49,222	90,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	30,050	75,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,759	72,512
繰延ヘッジ損益	19,621	31,288
為替換算調整勘定	210,367	525,972
持分法適用会社に対する持分相当額	106,583	225,644
その他の包括利益合計	287,570	792,841
四半期包括利益	257,519	717,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,282	688,338
少数株主に係る四半期包括利益	21,236	28,922

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 ( )	10,194	38,018
減価償却費	505,682	522,714
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,274	597
受取利息及び受取配当金	8,860	12,626
支払利息	56,646	82,187
為替差損益 ( は益 )	45,536	118,018
持分法による投資損益 ( は益 )	5,087	1,140
有形固定資産売却損益 ( は益 )	32,744	67,027
受取保険金	-	6,788
売上債権の増減額 ( は増加 )	319,316	189,113
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	139,477	44,381
仕入債務の増減額 ( は減少 )	337,169	680,468
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	1,227	29
未収入金の増減額 ( は増加 )	22,701	33,319
前渡金の増減額 ( は増加 )	242,980	369,866
未払費用の増減額 ( は減少 )	99,033	65,962
前受金の増減額 ( は減少 )	115,041	621,144
その他	198,856	26,099
小計	593,602	91,836
利息及び配当金の受取額	8,467	12,617
利息の支払額	56,282	80,336
保険金の受取額	-	6,788
法人税等の支払額	54,322	45,751
法人税等の還付額	1,469	25,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,934	10,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	342,074	821,417
有形固定資産の売却による収入	59,725	152,156
投資有価証券の取得による支出	1,225	1,249
貸付けによる支出	3,318	-
貸付金の回収による収入	-	121
その他	31,507	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,401	670,423

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	58,979	550,000
長期借入れによる収入	898,620	550,000
長期借入金の返済による支出	380,779	415,385
社債の償還による支出	18,000	18,000
リース債務の返済による支出	48,719	201,016
配当金の支払額	50,692	50,721
少数株主への配当金の支払額	-	1,613
セール・アンド・リースバックによる収入	19,657	1,167,613
その他	30	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>361,076</b>	<b>1,580,831</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,908	137,664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578,517	1,058,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,716,611	3,155,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295,129	4,213,970

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したALTECH ASIA PACIFIC VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、今後の事業展開を踏まえ予算策定等に際し有形固定資産の使用実態を見直した結果、商社事業およびプリフォーム事業のいずれにおきましても、当該資産の経済的便益は耐用年数にわたって平均的に費消される状況が見込まれることから、減価償却費を耐用年数にわたって均等配分すること、および重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合性をはかるほうがより適切に期間損益を連結財務諸表へ反映できると判断したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が9,445千円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,984千円減少しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が8,636千円、法人税等調整額が701千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7,879千円、繰延ヘッジ損益が55千円それぞれ増加しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関5社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
貸出コミットメント総額	1,150,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	1,150,000	950,000

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年11月30日)

- (1) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年2月18日、借入残高408千アメリカドル(48,750千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (2) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年4月28日、借入残高706千アメリカドル(84,263千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成24年3月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高-千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成24年4月3日、借入残高582千アメリカドル(69,462千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年9月25日、借入残高560,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。
- また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。
- (6) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年3月26日、借入残高540,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。
- また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。
- (7) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成26年4月7日、借入残高7,280千中国元（142,190千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。
- 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。
- また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当第2四半期連結会計期間（平成27年5月31日）

- (1) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成23年2月18日、借入残高138千アメリカドル（17,228千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（広州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (2) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成23年4月28日、借入残高477千アメリカドル（59,565千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成24年3月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高200,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (4) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成24年4月3日、借入残高470千アメリカドル（58,705千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年9月25日、借入残高490,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (6) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年3月26日、借入残高480,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (7) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成26年4月7日、借入残高6,544千中国元（132,524千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

### 3 偶発債務

当社は、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等3,472千パーツ（12,988千円）（前連結会計年度は3,472千パーツ（12,815千円））の保証を行っております。

### 4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年11月30日）	当第2四半期連結会計期間 （平成27年5月31日）
受取手形	3,308千円	12,993千円
支払手形	173,800千円	105,199千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
給料手当	445,180千円	456,094千円
貸倒引当金繰入額	47	597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	4,195,589千円	4,270,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	56,288
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,540	-
現金及び現金同等物	4,295,129	4,213,970

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	51,440	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	51,440	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,492,461	2,765,188	494,519	7,752,169	-	7,752,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	5,044	-	5,770	5,770	-
計	4,493,188	2,770,232	494,519	7,757,940	5,770	7,752,169
セグメント利益又は損失( )	15,803	5,494	56,583	66,892	84,016	17,123

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 84,016千円には、セグメント間取引消去2,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,937千円および固定資産の調整額17,336千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,217,560	2,428,194	7,645,755	-	7,645,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,830	4,762	47,592	47,592	-
計	5,260,391	2,432,956	7,693,347	47,592	7,645,755
セグメント利益又は損失( )	271,176	127,900	143,275	78,204	65,071

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 78,204千円には、セグメント間取引消去530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,003千円および固定資産の調整額17,269千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、前連結会計年度において、「その他の事業」の輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売を終了いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「商社事業」、「プリフォーム事業」および「その他の事業」の3区分から、「商社事業」および「プリフォーム事業」の2区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)およびリース資産を除く)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「商社事業」のセグメント利益が5,654千円増加、「プリフォーム事業」のセグメント損失が2,566千円減少し、セグメント損失の調整額(全社費用)が1,224千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日 )
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	2円87銭	5円30銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	49,222	90,854
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	49,222	90,854
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	17,146,772	17,146,594

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

アルテック株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。